

みどり スタイル

エコでピースな、みどりの未来へ ～新しい選択肢「みどりの政治」を一緒につくりませんか？

みどりの未来

GREENS JAPAN MIDORI STYLE

Greens Japan News Letter MIDORI STYLE 2009年10月1日発行 vol. 03

年4回発行

12.12 STOP 温暖化! 世界が動く

GLOBAL DAY OF ACTION
International Demonstrations on Climate Change Dec 12th 2009

**世界同日アクション
日本行動へ**

12月12日の「世界同日アクション」は気候変動（地球温暖化）の防止をめざす世界的ネットワークであるGLOBAL CLIMATE CAMPAIGN（世界気候キャンペーン）がよびかけています。COP15の開催にむけて100を越える国と地域で準備が始まっています。

GLOBAL CLIMATE CAMPAIGN ▶ <http://www.globalclimatecampaign.org/>
COP15（国際気候変動第15回締約国会議）12/7～12/18 デンマーク、コペンハーゲンにて開催

日本行動へのよびかけ

「原発に頼らない中期目標30%削減」を日本政府に求めよう！

今年12月のCOP15国際会議は2013年以降の温暖化対策について各国がどのように温室効果ガスを削減するかを決める大変重要な会議です。新政権の民主党は2020年までに1990年比で-25%の目標を掲げています。これは従来の政府が掲げていた-8%よりは踏み込んだ数字ですが、日本が世界と次世代に責任を果たすために求められているレベルは、少なくとも30%削減です。

私たちは「GLOBAL CLIMATE CAMPAIGN」がよびかけている世界同日アクションを、「原発に頼らない中期目標30%削減」をメインテーマに、徹底した省エネルギー、自然エネルギー促進、環境税なども視野にいれて実施します。環境団体や脱原発/反原発活動に携わってきたみなさんに参加、賛同、協力を呼びかけます。

「STOP温暖化！世界同日アクション」実行委員会
(連絡先：みどりの未来事務所内)

よびかけ人



辻 信一
明治学院大学教授
環境運動家



鎌仲ひとみ
映像作家



田中 優
「未来バンク」代表



きくちゆみ
著作・翻訳家
環境・平和活動家



稲村和美
「みどりの未来」共同
代表／兵庫県議



12.12「世界同日アクション」日本でも開催。この波にのってみよう。

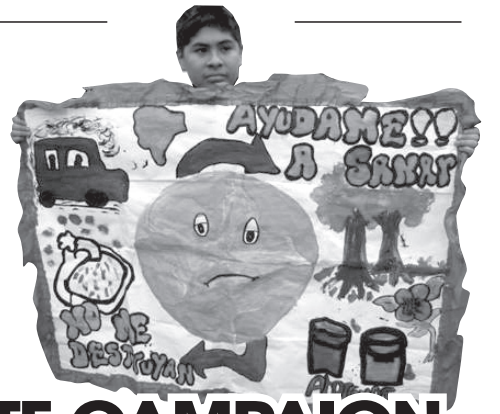
What's GREENS JAPAN?

「みどりの未来」

みどりの未来は、世界の緑の党が掲げる「みどりの政治理念」（エコロジカルな知恵／社会正義／参加型民主主義／非暴力／持続可能性／多様性の尊重）に基づき、みどりの政党の結成をめざします。全国各地のNGO・NPO・市民団体・市民運動と連携しながら、持続可能な福祉社会を実現します。

<http://www.greens.gr.jp/>

地球をさまそう



GLOBAL CLIMATE CAMPAIGN (世界気候キャンペーン) からの

12.12 世界同日アクションの呼びかけ

2009年のコペンハーゲンの国際会議は、破局的な気候災害を回避できる最後のチャンス、つまり人類にとって最も重要な国際会議です。実効性のある温暖化対策をすぐに始めるよう求めるため、世界中からの圧力となるアクションが必要です。

私たちは求めます！

- ✓ 気候変動の危機を回避するために世界中が早急に温室効果ガス排出を削減するための公正で効果的な条約締結に向けた、世界のリーダーたちによる緊急の断固たる対策を！
- ✓ 長期間にわたり温室効果ガスを出してきた工業国は即座に自国の排出を削減し、発展途上国に対して、クリーンなエネルギーに投資する義務を負う。特に、経済力が低い低排出国に対しての適応措置費用（湾岸や堤防を築く費用）の負担の責任も負っている！
- ✓ 気候変動は貧困層に最も早く、重く打撃を与える。経済力を持つ全ての者は早急に、決然たる行動をとらなければならない！

▶全文はHP参照 <http://www.greens.gr.jp/>



OPINION 01

自治体こそが環境政策のけん引車 「持続可能な都市の形成」を基本理念に

みどりの未来・論説チーム

東京都は国内初の排出量取引制度を導入する。併せて、再生可能エネルギー普及の仕組みも設けた。これらにより、事業者の大幅な省エネルギーと再生可能エネルギーの設置が飛躍的に進むだろう。また、横浜市や北九州市、京都市等のように、国から「環境モデル都市」に指定された自治体では、国の温室効果ガス削減の中期目標よりも大胆な目標を掲げ、全庁を挙げて取り組んでいる。かつて公害が激しい時代には、各地で革新自治体が生まれ、環境政策をリードした。自治体こそが環境政策のけん引車なのである。

しかし、その取組には混乱も見られる。たとえば、東京都は排出量取引制度と、道路建設という自動車利用を促進する政策を一緒に温暖化対策としている。この原因は、自治体の温暖化対策の基本理念が首長や議会を含む自治体最高幹部レベルで詰められていないことにある。温暖化対策では化石燃料を多量に消費する社会のあり方を変えることが必要なのであり、道路建設のように長期的に見て化石燃料の消費構造を助長したり、他の環境問題を生んだりする政策は排されなければならない。

自治体の温暖化対策は、持続可能な都市を形成することなのである。温室効果ガス排出の削減量は、「最重要の指標」ではあるものの「目標」ではない。持続可能な都市を形成するためには、できる限りエネルギーや資源の消費が抑制されるよう、構造（ハード）と法令（ソフト）の両面において、都市のあり方を再構築しなければならない。前者はエネルギー供給システム、交通体系、産業形態、街区、建物等の物理的な都市構造を変化させることであり、後者は排出量取引制度、固定価格買取制度（FIT）、環境税、土地利用規制のように、市民や事業者の行動を転換させる仕組みを整えることである。

また、この理念を、自治体経営の最重要目標に位置づけ、長期構想や環境基本計画、都市計画マスタープラン等の行政計画で位置付けを明確にし、部局の縦割りを超えることも必須である。

基本理念の共有という一見遠回りに見えるこの過程こそが、もつとも着実に温室効果ガスの排出抑制につながり、地球温暖化対策として自治体に求められている。（要約版、全文はHP参照）

CONTRIBUTION 01

温暖化も放射能災害も核の恐怖もない社会を

西尾 漢 (原子力資料情報室)

地球温暖化を防ぐために原子力利用の拡大を、との宣伝が行なわれています。しかし、それは明らかに誤った考え方です。

原発からもCO₂は排出される

まず、原子力からのCO₂（二酸化炭素）排出量は、必ずしも小さくありません。原発（原子力発電所）の建設や補修には、火発（火力発電所）の倍以上となる鉄とセメントを必要とします。鉄やセメントをつくるにも運ぶにも、CO₂を出します。ウランを掘り出し、製錬し、濃縮し、燃料に加工しといった工程やその間の輸送からも、多量のCO₂が出ます。使用済みの燃料や放射性廃棄物のあと始末からも同様です。原発の運転やあと始末を少しでも安全に行なおうとすれば、それだけCO₂の排出量は大きくなります。

原発を増やせば火力発電所も増える

仮に安全性は犠牲にしてCO₂の排出量を抑えたとしても、原発では電力需要の変動に応じた出力の調整が難しく、調整用には火発が不可欠です。原発を増やそうとすれば、火発も増やさざるをえません。また、原発は事故その他でしょっちゅう停止しています。その場合のバックアップ用にも、火発が必要です。つまり、原発を増やせば火発も増えて、CO₂の排出量はいっそう大きくなるのです。

原発に頼らない温暖化対策を

原子力に頼った数字合わせの温暖化対策は、原発の増設がすすまず、何基もの原発が長期停止を余儀なくされるなかで、破綻しました。ほんらい行なうべき対策を遅らせ、むしろ温暖化を促進してしまいました。原発に多額の税金や電気料金がつぎ込まれていることも、有効な対策にまわせる金額を圧迫し、邪魔をしています。

なにより原子力の利用は、放射能と切り離せません。日常的にも放射能が排出され、事故によっては膨大な量の放射能が放出されます。放射性廃棄物という形で、寿命の長いものは何世代も先まで残ります。

原子力利用は核拡散につながり、明らかに核廃絶に逆行します。私たちは、温暖化も放射能災害も核の恐怖もない社会をこそ目指したいと思います。CO₂排出を抑制しようと本気で考えるなら、何よりも省エネルギーと自然エネルギーの活用と既設火発の効率向上がなされるべきでしょう。



ら気温上昇は2℃を超えないようにするべきとの確認がなされた。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による科学的知見によれば、「2.0～2.4℃」の気温上昇を抑えるためには、先進国は2020年に1990年比で25～40%、2050年に80～95%の削減が必要となり、途上国にも相当の努力が必要とされると示されている。しかし、これでも2℃を超えてしまうシナリオでしかない。削減幅の下限である「25%」では、2℃を超えるリスクがより高いということになる。

「2℃」の気温目標が国際的な政治目標となりつつある中で、麻生政権の1990年比8%削減（京都議定書の6%削減からは2ポイント深堀しただけ）の中期目標が不十分なこととは、言うまでもない。コペンハーゲンに向けて掲げる中期目標は、2℃の達成のために「2020年に30%以上削減（1990年比）」とする必要がある。

地球温暖化対策は、将来のリスクが確実になくても未然に行動してリスクを回避するという「予防原則」にたっている。残された時間は少ない。本気で低炭素社会を目指すなら、今決断し、行動しなくてはならない。

CONTRIBUTION 02

地球温暖化問題の 中期目標は30%削減に！

平田仁子 (気候ネットワーク東京事務所長／
MAKE the RULE キャンペーン事務局長)

先進国の責任

コペンハーゲン会議で目指される合意は、先進国及び主要途上国の温室効果ガス削減目標もしくは行動、地球温暖化の被害に対処するための行動、途上国への技術移転のあり方、そしてそれらを実現させるために必要な資金、などの全般に対処しうる枠組みである必要がある。

その中でも、先進国の次の削減目標、すなわち、京都議定書の2008～2012年の第1約束期間の目標（先進国全体で1990年比5%削減以上、日本は6%削減）に続く、2013年以降の削減目標を野心的に設定することは、全体合意のカギを握っている。先進国には、過去に温室効果ガスを大量に排出してきた責任があり、また経済的に豊かで対応（支払）能力もあるため、常に世界をリードして削減行動を進めつつ途上国の行動を支援する責任があるためだ。

気温目標「2℃」を超えないために

7月のG8ラウライ・サミットでは、地球温暖化によって私たちを取り巻く環境が危険なレベルに達しないよう、産業革命前のレベルか

民主党のマニフェスト ここが問題

みどりの未来の见解(案)の要約

1 環境・エネルギー

総量規制の「国内排出量取引」、自然エネルギー促進の「固定価格買取制度」は評価できるが、具体的な制度設計時点での数値など実効性が問われる。地球温暖化税を「検討」にとどめ、先送りされていることは問題。CO₂などの25%削減の中期目標は30%以上にし、国内削減に限定すべき。高速道路無料化、道路特定財源の暫定税率撤廃は、CO₂などの削減に反する。「着実な原子力利用」と原発推進の政策も問題。そもそもマニフェストに「環境」項目がなく、「雇用・経済」項目に書かれていること自体が、大問題である。

2 雇用・社会保障

NGO・市民運動の要求を採り入れた個々の政策は評価できる。雇用では製造現場への派遣労働の原則禁止、最低賃金の全国平均1000円、月額10万円の手当付き職業訓練制度など、社会保障では、年金の一元化・最低保証年金・所得比例年金など。世帯単位から個人単位の社会保障への転換の方向も評価できる。ただし、月額26,000円の子ども手当に象徴されるように所得補償中心で、現物サービスの給付(保育・介護・住宅など)や雇用の受け皿となる産業育成については極めて不十分。また、外国人、官製ワーキングプアー、生活保護行政、労働時間の短縮などについても実効性ある政策が述べられていない点は問題。

3 分権・民主主義

「ひもつき補助金の廃止」「義務付け・枠付けの見直し」「国と地方の協議の法制化」「住民投票法の制定」など、権限を自治体に委譲し、自治体の判断にゆだねる方向性は評価。しかし「地方財源の充実」「地方への財源移譲」が、非常に具体性に乏しい点が問題。また、従来のマニフェストに合併推進が掲げられていたように、経済効率性重視の姿勢は、道州制へのあいまいな態度もあり危惧される。さらに、衆議院比例代表定数の80削減を掲げていることは、多様な意見の反映という観点で見れば大問題。

4 平和・外交

全体として、「現実(追認)路線」。「非核化をめざす」にとどまり「非核地帯」との文言が欠落、国連の軍事的措置へ積極的に参加するという解釈改憲、集団的自衛権も含めた「専守防衛」論、侵略戦争の反省や戦後補償なきアジア外交の強化、自由貿易推進など、自公政権の政策を踏襲したうえで、危惧される方向があいまいに提示されている。「ムダを根絶」としながらミサイル防衛など軍事費を聖域化している。日米地位協定の改定は評価できるが、そもそも軍事的対立を固定化・拡大する日米同盟に無批判的であることは問題。

OPINION 03

新政権に大胆な温暖化対策を求めます

みどりの未来・運営委員会

私たち「みどりの未来」は、民主党中心の新政権に、地球温暖化について積極的な「中期目標」を大胆にかかげ、12月のCOP15で、低炭素社会にむけた政治的イニシアチブを発揮することを強く求めます。

麻生政権は今年6月、温室効果ガス削減の中期目標を「1990年比8%削減」とすることを発表しました。これに對して民主党は「1990年比25%削減」「2050年までの長期目標を「60%超の削減」としています。

IPCC気候変動に関する政府間パネル第4次報告は、先進国全体の削減目標として2020年までに25~40%(1990年比)削減、2050年に80%以上の削減が必要だとしています。しかも、新たな観測データはこの予測を超え、温暖化の進行は最も危険なシナリオをたどっており、さらに

人々の持続可能な「暮らしの安心」は実現できないと私たちは確信しています。

経済成長を実現するために、グローバルな競争に勝ち抜かなければならず、格差の拡大、雇用の不安定化、長時間労働は避けられませんか。経済成長至上主義からの転換なくして、地球温暖化を防止し、気候変動による被害を食い止めることは不可能です。そして財源なきバラマキ政策では、将来世代に莫大な借金を残すことになるでしょう。

脱成長・脱競争の定常型社会へ

有権者・市民は政権交代を選挙しましたが、民主党の政策を全面的に支持したわけではありません。

しかし民主党のマニフェストが踏み込んだ政治・社会変革の流れは、民主党の思惑を超えて、市民自身の政治的空間を拡大し、さまざまな市民運動を活性化させる可能性を開いています。

私たちは、その可能性を市民運動と連携して現実のものとしつつ、さらに大胆な政治と社会の転換へと進めるべきだと考えています。その過程でビジョンなき民主党政権は、矛盾と限界を顕在化させ、人々の期待に応えることができない時期が来るでしょう。

脱成長・脱競争の定常型社会の基本理念「ビジョン」を「エコでスローでフェアな社会」をより説得力と魅力を持つ制度構想と政策に具体化する作業を急ぎつつ、地域で、そしてやがて国政でも、目に見える政治勢力として登場していくために、運動を展開していくことが必要です。

私たちが、温暖化防止対策が、人類と地球のリスクを回避するにとどまらず、豊かな未来を切り開く可能性と意義があることを、地域や自治体においても広く訴えます。そして、「緑の未来への希望を共有する国内外の組織やグループ、NGOや市民と連携しながら活動を強化していきます。

そうした連携や国際的なネットワークを活かしながら、特に12月のCOP15に向けて、「原発なしで30%削減」を掲げて政府の中期目標をさらに引き上げ、それを実現させるために具体的な活動に取り組みます。

YES WE CAN!

政権交代

拓かれた可能性
さらに大胆な転換へ



OPINION 02

みどりの未来・運営委員会

歴史的政権交代は大転換への好機

有権者・市民は自公政権を見限り、政権交代を選択した。民主党は308議席を獲得し、圧勝、自民党は119議席に激減し惨敗しました。

私たちは、この戦後史を画する歴史的な政権交代を歓迎します。

その理由を二つ挙げます。

一つは、自民党政権が戦後長期間にわたって依拠し作り上げてきた業界と官僚を優先する中央集権的な利益誘導政治に対して、有権者・市民が明確にノーを突きつけたから

ビジョンなき民主主義 マニフェストの限界

しかし政権交代は、歴史的

です。

二つ目の理由は、有権者・市民が自らの投票行動で、政治を変えることができるという経験と実感を共有したからです。「政治不信」「政治的無力感」を払拭し、有権者・市民が政治の主人公となる大きな一歩となるでしょう。

私たちは、この歴史的な政権交代を、日本の政治と社会を大胆に転換するための好機と考えます。

な出来事ではあっても、大きな転換へのきっかけにすぎません。民主党のマニフェストは、個々の政策においてはNGOの考え方や市民感覚を反映させており、支持できる内容も盛り込まれています。しかし、基本理念とビジョンが定まっていなため、個々の政策の間の矛盾やあいまいさを抱えています。また、戸別農家所得

補償政策を掲げつつ、農業を衰退させるアメリカとのFTAを推進しようとしています。さらにはマニフェストの目玉と位置づけられている子ども手当の拡充は、保育サービスの拡充や長時間労働の解消などがセットで実現されなければ有効な子育て支援政策とは言えません。

また、自民党と同じく経済成長の回復によって財源を得ることを想定しています。つまり経済成長なくして民主党のマニフェストは成り立たないという限界を持っています。

え、市民自身の政治的空間を拡大し、さまざまな市民運動を活性化させる可能性を開いています。

私たちは、その可能性を市民運動と連携して現実のものとしつつ、さらに大胆な政治と社会の転換へと進めるべきだと考えています。その過程でビジョンなき民主党政権は、矛盾と限界を顕在化させ、人々の期待に応えることができない時期が来るでしょう。

脱成長・脱競争の定常型社会の基本理念「ビジョン」を「エコでスローでフェアな社会」をより説得力と魅力を持つ制度構想と政策に具体化する作業を急ぎつつ、地域で、そしてやがて国政でも、目に見える政治勢力として登場していくために、運動を展開していくことが必要です。

私たちが、その可能性を市民運動と連携して現実のものとしつつ、さらに大胆な政治と社会の転換へと進めるべきだと考えています。その過程でビジョンなき民主党政権は、矛盾と限界を顕在化させ、人々の期待に応えることができない時期が来るでしょう。

脱成長・脱競争の定常型社会の基本理念「ビジョン」を「エコでスローでフェアな社会」をより説得力と魅力を持つ制度構想と政策に具体化する作業を急ぎつつ、地域で、そしてやがて国政でも、目に見える政治勢力として登場していくために、運動を展開していくことが必要です。



2009年欧州議会選挙 緑の党躍進の背景

畑山 敏夫(佐賀大学経済学部)

選 挙前の世論調査では、ヨーロッパ議会内の会派である「欧州緑グループ・欧州自由連盟 (GREENS/EFT)」は35～50議席(全体は736議席)の獲得が予想されていた。実際には、ヨーロッパ緑の会派は、55議席を獲得している。欧州自由連盟を除いたヨーロッパ緑の党だけを見ても、前回より8議席を上乗せて51議席に躍進している。

加盟国別では、フランス(14議席)、ドイツ(14)ベルギー(4)、イギリス(4)、スウェーデン(3)といった諸国の緑の党が議席を得ているが、特に、フランス緑の党の伸張が著しい。フランス緑の党は、左翼の大政党であるフランス社会党(16,48%、14議席)に並ぶ16,28%を得票している(14議席)。2007年大統領選挙で、1%台の壊滅的な敗北を喫したフランス緑の党であったが、今回の欧州議会選挙で息を吹き返した。その復活の秘訣は「開放戦略」にあった。EUで緑の経済成長という考えが流行しているという条件に加えて、エコロジーの旗の下に、68年革命の「スター」であったダニエル・コーン＝バンディットや反グローバリズム運動の「スター」であるジョゼ・ボヴェなどを幅広く結集できたことが効を奏した。地球温暖化やグリーン・ニューディールが話題になるなかで、今後の各種選挙でも、既成政党に飽き足らない有権者の支持を受けて緑の党の躍進が期待できる。

最新情報は▶HP参照 <http://www.greens.gr.jp/>

MYECOSPOT

北アルプスの麓、林を抜けた先にひっそりとたたずむ宿
エコ オーガニックヘルス コミュニティー

舎廬夢 (シャロム) ヒュッテ

信州・安曇野

「シャロム」とは「平和」と言う意味のヘブライ語。自給自足の農的田舎暮らしをモットーに畑は3反、有機農法や自然農の畑、パーマカルチャーガーデンがある。旬の素材を洋風にアレンジした玄米穀菜食のオーガニックレストラン＆カフェ。自然食品店、フェアトレードのエコロジー雑貨の店、野外保育園などを併設。競争から共生社会へ。シャロムコミュニティとして、全てが共生できる新たな共同体を目指している。ここにはみどりの「未来」がある。(八木聡／信州)



舎廬夢 (シャロム) ヒュッテ 〒399-8301長野県 安曇野市穂高有明7958
TEL & FAX 0263-83-3838
<http://www.ultraman.gr.jp/~shalom/>
1泊朝食付 9500円 税込み

みどりの未来運営委員会から

「みどりの未来」誕生から9カ月。成果を広げ、もう一步、前へ。

昨 年11月「みどりの未来は」誕生しました。それから9カ月。運営委員会の定期開催、論説活動、会員の拡大、財政確保、メールマガジン、ニュースレターの発行、イベントの開催など政治グループとして骨格をつくることに力を注いできました。そして、同時に会員、サポーターの自治体選挙への支援を行ってきました。その結果、小金井市、静岡市、尼崎市で複数の推薦候補が当選、そして7月の都議選では杉並選挙区で「みどりの未来」全国協議会委員の福士敬子さんが民主党ひとり勝ちというなか、既成政党以外ではただ一人当選を果たすなど、大きな成果をあげてきました。

「みどりの未来」は7月に全国協議会を開催。半年間の活動を整理し、更なる会員拡大、地域ごとの会員交流の促進、ニュースレターの配布拡大、「みどりの未来」のマニフェストづくり、COP15に向けた「世界同日アクション」の全国的取り組みなど今後に向けた方針を確認しました。そして、8月の「大討論会」では、政権交代後初となるであろう、来年7月の参議院選挙をどうするか、その条件は?など活発な討論が行われました。今後、来年2月の総会に向けて、再来年4月の統一地方選、2013年の参議院選挙までを見据えた戦略を練り上げていきたいと思ひます。ぜひ、みなさんのご意見をお寄せください。

REPORT 01



自治体議員政策情報センター「虹とみどり」

8/22 ～ 23 全国政策研究会

世界経済危機の中で自治体は何をするのか

自 治体議員政策情報センター「虹とみどり」の全国政策研究会が8月22日、23日と岡山市で行われました。衆院選挙の真づい中であり、参加者は70人と少なかつたのですが、盛りだくさんの勉強会となりました。

メイン企画は「世界経済危機の中で自治体は何をするのか」と題する現・元市長による報告と討論。これは未曾有の経済危機の中、格差が拡大し、地域の崩壊が進んでいます、その中で自治体は何ができるのかを探ろうというものです。

福岡浩彦前千葉県我孫子市長(虹とみどりセンター長)から、右肩上がりを前提としてきた資本主義が行き詰まり、中央集権の仕組みが成り立たず、人口増から人口減の縮小社会になつてきている。そしてそれらの基本的な仕組みを変える時代になっているという提起が行われました。それを受けて上原公子前東京都国立市長、松本武洋埼

玉県和光市長さらに山下真奈良県生駒市長による討論が繰り広げられました。

22日の分科会には「協働、公共、官民格差」(福岡さん)、「仕事とプライベートの両立」という生き方(中谷文美岡山大学教授、「グリーン・ニューディール政策とは」(真下俊樹さん・緑の政策研究家)。翌23日には「いま、瀬戸内海で起きていること」(阿部悦子愛媛県議、松本宣崇環瀬戸内会議事務局長)、「自治体でできる平和への取り組み」(田村順玄岩国市議、上原さん、増田京子箕面市議、さらに「新型インフルエンザと危機管理」(黒部信一さん・小児科医)と多様な企画となりました。

グリーンニューディールでは、相乗効果と地域内でお金が回る地域内乗数の新しい指標が大切に、縦割り行政の克服が必要と提起されました。また環瀬戸内の議員連盟への展望などが話し合われました。(光)



港の埋立てと湾を横切る架橋計画で揺れる「鞆の浦」

自治体議員政策情報センター 虹とみどり

みどりの未来と連携し、自治を中心に据え、環境・平和・社会的公正を重視した、持続可能な社会を作り出すための政策情報センターをめざして情報交換や研究集会を開催。

センター長：福岡浩彦元我孫子市長
幹事：富野曜一郎元逗子市長、上原公子元国立市長、広井良典千葉大教授、他

**8月21日 オフショーン企画
「崖の上のポニョ」の鞆の浦へ**

映画「崖の上のポニョ」で一気に有名になつた福山市・鞆の浦。埋め立て架橋事業に揺れる鞆の町を、「虹とみどり」岡山政策研究会のオフショーン企画として視察した。

初めに架橋事業を推進する福山市の担当課の説明を受けた後、一同は鞆に移動。住民によつて保存・再生された町並

みや港をゆつたりと歩いた。自然の港を利用して発展した鞆の浦は、世界遺産を審査するイコモスが高く評価している。町屋は優美さと実用性を兼ね備えた多彩な工夫が施されており、文化的な水準の高さに驚かされた。

10月1日には架橋事業の差し止め訴訟の広島地裁判決が予定されている。(坂)



VOTE GREEN
みどりの選挙

会員・サポーターの 選挙情報 結果

7/12 東京都議選……………福士敬子さん(現職) **当選**
7/26 埼玉県三郷市議選……………村上香代子さん(現職) **当選**
9/6 埼玉県八潮市議選……………矢澤江美子さん(現職) **当選**
9/13 岡山県岡山市議補欠選……………桃木まさきさん(新人) **残念**
9/20 岡山県総社市議選……………大熊公平さん(現職) **当選**



100%市民派を掲げ当選した福士敬子さん(東京都議選)

予定 9/27～10/4 京都府長岡山市議選 ……………尾崎百合子さん(現職)
10/4～10/11 山形県鶴岡市長選 ……………草島進一さん(現鶴岡市議)
11/8～11/15 和歌山県紀の川市議選 ……………遠藤 守さん(現職)

INFORMATION

みどりの未来総会 2010. 2/7(日)東京にて(詳細未定)

みどりの未来事務局 〒166-0002 東京都杉並区高円寺北2丁目3-4 高円寺ビル404
Tel&Fax 03-3338-8587 E-Mail greens@greens.gr.jp

郵便口座 ゆうちょ銀行 口座番号：00100-9-262967 名称：みどりの未来
*他金融機関からの振り込みの場合 当座預金(店番号019) 口座番号：262967

会員・サポーター募集中!

みどりの未来は、「みどりの政治」をつくる仲間を募っています。ご関心のある方は、事務局までお問い合わせください。

<http://www.greens.gr.jp/>

みどりの未来

検索